

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2019年1月）

正社員、非正社員ともに1月の過去最高を更新

～「飲食店」は正社員、非正社員ともに前年から不足感が上昇～

はじめに

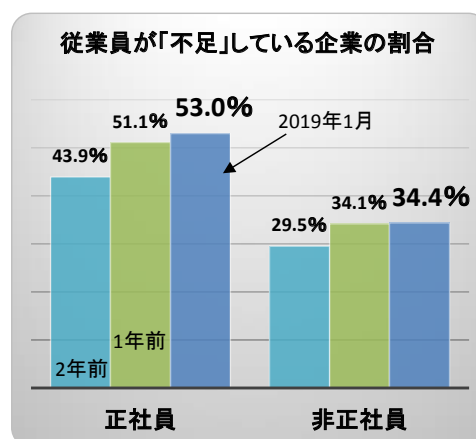
2018年の人手不足倒産の件数は153件（前年比44.3%増）となり、調査を開始した2013年以降で最多を更新し、人手不足が企業活動に与える影響は一段と強まっている（帝国データバンク『人手不足倒産』の動向調査（2013～18年））。また、2018年の有効求人倍率は45年ぶりの高水準で推移し、労働需給はひっ迫度を増している。人手不足は人件費上昇のみならず、新規受注の抑制要因となるなど企業活動に悪影響を及ぼしており、各社では生産性の向上が急務となっている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年1月調査とともに行った。

※ 調査期間は2019年1月18日～31日、調査対象は全国2万3,035社で、有効回答企業数は9,856社（回答率42.8%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2019年1月の結果を基に取りまとめた。

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は53.0%で1年前（2018年1月）から1.9ポイント増加し、1月としては過去最高を更新した。業種別では「放送」（76.9%）が最も高く、次いで「情報サービス」（74.8%）、「運輸・倉庫」（71.9%）が続き、3業種が7割を超えた。以下、「建設」「飲食店」「家電・情報機器小売」など6業種が6割台となった。また、「飲食店」は1年前の32位から5位まで上昇し、正社員の不足感は急速に強まっている。
2. 非正社員では企業の34.4%で人手が不足していた（1年前比0.3ポイント増）。業種別では「飲食店」の84.1%（同9.8ポイント増）が不足と感じており、依然として突出した高水準が続いている。「飲食料品小売」「娯楽サービス」などの接客業が上位にあがった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてで1年前を上回った。
3. 人手不足の回答別に2019年度の企業の賃金改善見込みを分析したところ、「非常に不足」では67.5%の企業で賃金改善の予定が「ある」と見込んでおり、「不足」が67.6%、「やや不足」が59.6%で全体の55.5%をそれぞれ上回った。また、「適正」が52.0%、「過剰計」が41.4%でそれぞれ全体を下回り、人手不足感が強いほど賃上げに積極的である結果となった。



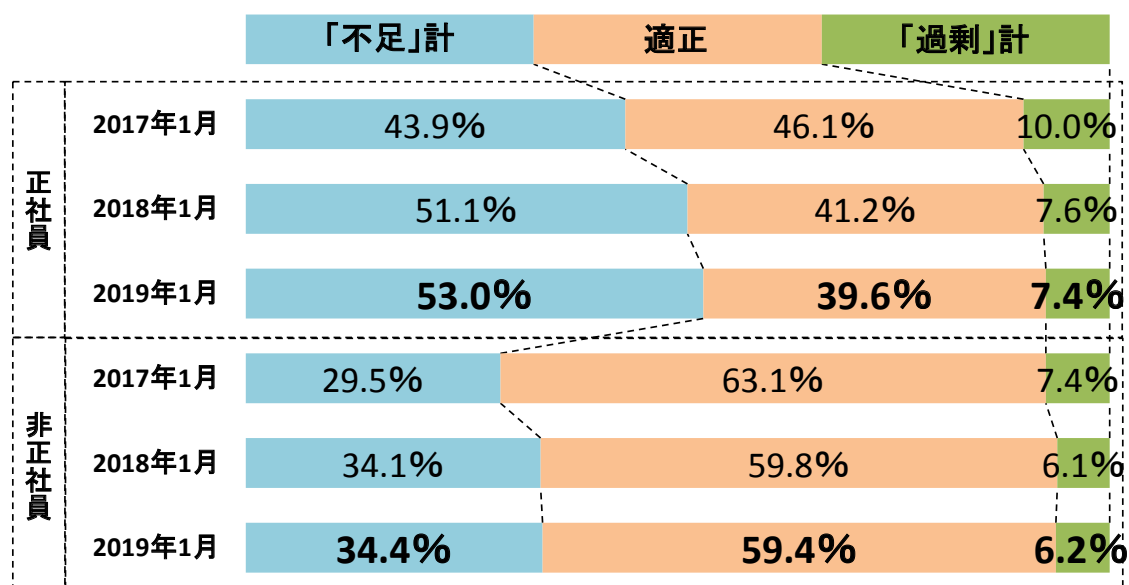
1. 正社員「不足」は53.0%で1月として過去最高を更新、「飲食店」が急増

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は53.0%となった。正社員の人手不足割合は1年前（2018年1月）から1.9ポイント増加し、1月としては過去最高を更新した。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「放送」（76.9%、1年前比23.1ポイント増、2年前比3.6ポイント増）がトップ。次いで、「情報サービス」（74.8%、同0.8ポイント増、同9.2ポイント増）、「運輸・倉庫」（71.9%、同6.0ポイント増、同13.8ポイント増）となり、3業種で7割を超える企業が不足を感じていた。さらに、「建設」（67.8%、同0.3ポイント減、同7.7ポイント増）、「飲食店」（65.9%、同23.0ポイント増、同12.2ポイント増）、「家電・情報機器小売」（64.7%、同4.2ポイント増、同6.4ポイント増）などの6業種が6割台となった。なかでも非正社員において高水準で不足感が続いている「飲食店」は1年前の32位から5位へ大幅に上昇し、正社員における不足感が一段と鮮明化している。

規模別にみると、「大企業」（62.4%）では6割以上の企業が「不足」としており、1年前から3.3ポイント増加した。「中小企業」は50.6%（1年前比1.5ポイント増）、「小規模企業」は45.6%（同1.4ポイント増）が不足となり、3規模すべてで増加、いずれも1月として過去最高を更新した。人手不足は企業規模を超えて広がっており、なかでも「中小企業」は2018年10月以降、5割以上の高水準で推移している。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,671社。2018年1月調査は9,942社。2017年1月調査は9,976社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,656社。2018年1月調査は7,928社。2017年1月調査は7,948社

従業員が「不足」している割合（各年1月）

（％）

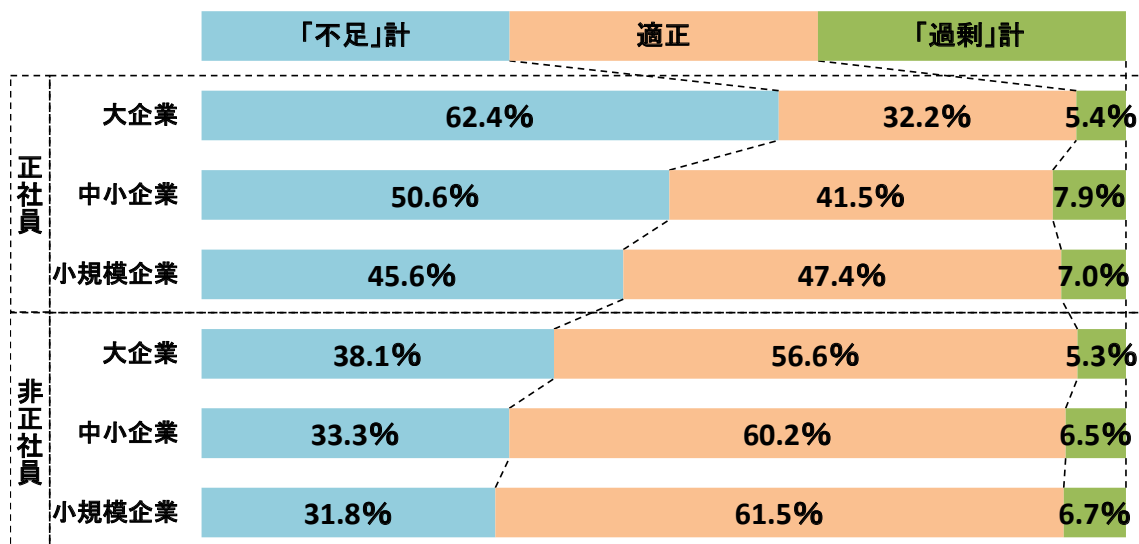
| 年 | 全体 | | 大企業 | | 中小企業 | | 小規模企業 | |
|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 | 正社員 | 非正社員 |
| 2007 | 39.0 | 23.5 | 45.4 | 25.2 | 36.6 | 22.7 | 35.0 | 23.9 |
| 2008 | 33.2 | 19.5 | 39.4 | 21.2 | 30.9 | 18.9 | 29.0 | 19.0 |
| 2009 | 16.2 | 9.9 | 17.1 | 10.2 | 15.9 | 9.7 | 16.6 | 11.0 |
| 2010 | 15.5 | 10.6 | 15.5 | 10.3 | 15.5 | 10.7 | 17.6 | 12.5 |
| 2011 | 21.6 | 13.8 | 20.8 | 11.3 | 21.8 | 14.6 | 22.2 | 15.1 |
| 2012 | 23.8 | 15.7 | 24.3 | 15.3 | 23.7 | 15.8 | 25.2 | 16.2 |
| 2013 | 26.6 | 16.4 | 29.9 | 16.7 | 25.6 | 16.3 | 28.0 | 19.4 |
| 2014 | 36.6 | 24.1 | 42.4 | 26.0 | 34.9 | 23.5 | 35.4 | 26.0 |
| 2015 | 37.8 | 24.1 | 42.4 | 24.1 | 36.5 | 24.1 | 34.5 | 25.5 |
| 2016 | 39.5 | 26.2 | 46.6 | 27.4 | 37.6 | 25.9 | 35.1 | 26.8 |
| 2017 | 43.9 | 29.5 | 51.1 | 30.7 | 42.1 | 29.2 | 38.2 | 27.7 |
| 2018 | 51.1 | 34.1 | 59.1 | 37.4 | 49.1 | 33.2 | 44.2 | 31.6 |
| 2019 | 53.0 | 34.4 | 62.4 | 38.1 | 50.6 | 33.3 | 45.6 | 31.8 |

従業員が「不足」している上位10業種

| | 正社員 | 2019年1月 | | | 2018年1月 | 2017年1月 | 非正社員 | 2019年1月 | | | 2018年1月 | 2017年1月 | |
|----|--------------|---------|------|---|---------|---------|------|---------|------|---|---------|---------|------|
| | | ↑ | ↓ | 値 | | | | ↑ | ↓ | 値 | | | |
| 1 | 放送 | ↑ | 76.9 | ↓ | 53.8 | - | 73.3 | ↑ | 84.1 | ↓ | 74.3 | - | 80.5 |
| 2 | 情報サービス | ↑ | 74.8 | ↑ | 74.0 | - | 65.6 | ↑ | 67.7 | ↑ | 67.2 | - | 59.4 |
| 3 | 運輸・倉庫 | ↑ | 71.9 | ↑ | 65.9 | - | 58.1 | ↑ | 61.7 | ↑ | 59.7 | - | 52.5 |
| 4 | 建設 | ↓ | 67.8 | ↑ | 68.1 | - | 60.1 | ↑ | 57.5 | ↓ | 43.9 | - | 47.6 |
| 5 | 飲食店 | ↑ | 65.9 | ↓ | 42.9 | - | 53.7 | ↓ | 57.4 | ↓ | 63.6 | - | 64.8 |
| 6 | 家電・情報機器小売 | ↑ | 64.7 | ↑ | 60.5 | - | 58.3 | ↑ | 54.2 | ↓ | 46.2 | - | 53.3 |
| 7 | メンテナンス・警備・検査 | ↓ | 64.3 | ↑ | 65.4 | - | 62.9 | ↓ | 52.1 | ↑ | 66.7 | - | 51.1 |
| 8 | リース・賃貸 | ↑ | 62.9 | ↑ | 61.2 | - | 47.1 | ↑ | 50.0 | ↑ | 40.0 | - | 38.5 |
| 9 | 人材派遣・紹介 | ↓ | 60.4 | ↑ | 61.1 | - | 60.8 | ↑ | 48.3 | ↑ | 39.5 | - | 35.0 |
| 10 | 機械製造 | ↑ | 58.2 | ↑ | 57.8 | - | 44.0 | ↑ | 48.1 | ↑ | 47.1 | - | 41.4 |

注：2019年1月の矢印は2019年1月と2018年1月との増減、2018年1月の矢印は2018年1月と2017年1月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」企業は34.4%、8業種が5割以上で、うち5業種が接客業

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は34.4%となった（1年前比0.3ポイント増、2年前比4.9ポイント増）。非正社員の人手不足割合は、初めて3割を超えた2017年10月以降、3割を超える高水準で推移し続けている。「適正」と考えている企業は59.4%で、1年前より0.4ポイント低下した。「過剰」は6.2%だった。

非正社員について、最も人手不足と感じている業種は「飲食店」（84.1%、1年前比9.8ポイント増、2年前比3.6ポイント増）となり、他業種と比較して群を抜いた不足感が続いている。また、「飲食料品小売」（67.7%、同0.5ポイント増、同8.3ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（61.7%、同2.0ポイント増、同9.2ポイント増）、百貨店やスーパーなどを含む「各種商品小売」（57.5%、同13.6ポイント増、同9.9ポイント増）、「娯楽サービス」（57.4%、同6.2ポイント減、同7.4ポイント減）、「旅館・ホテル」（54.2%、同8.0ポイント増、同0.9ポイント増）、「人材派遣・紹介」（52.1%、同14.6ポイント減、同1.0ポイント増）など8業種が5割以上となり、うち5業種が小売やサービスなどの接客業となった。

規模別にみると、「大企業」（38.1%、1年前比0.7ポイント増）、「中小企業」（33.3%、同0.1ポイント増）、「小規模企業」（31.8%、同0.2ポイント増）となり、すべての規模で1年前を上回り、2018年9月以降は3割超が続いている。

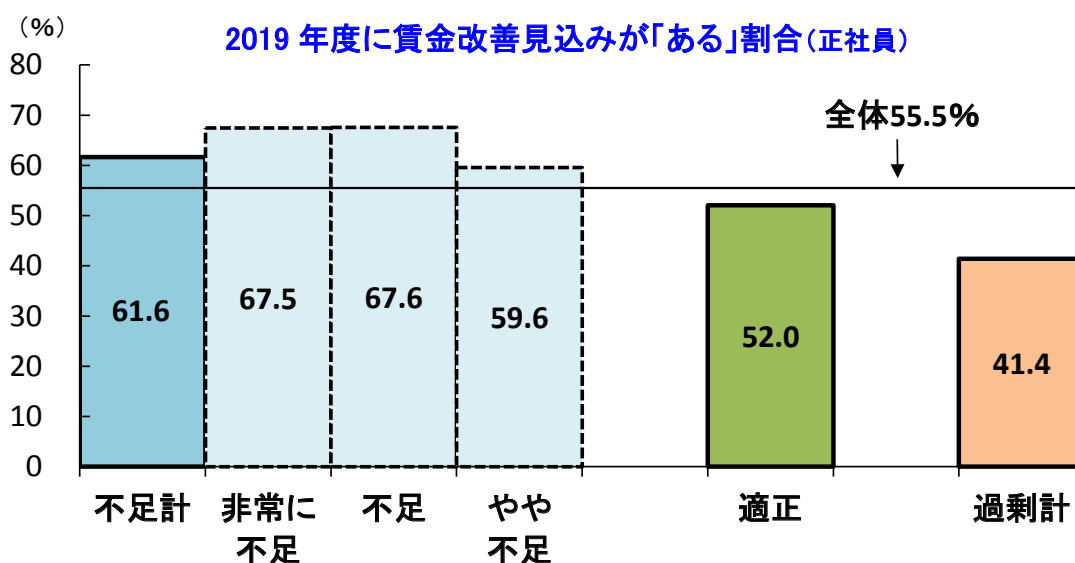
| 企業の意見(人手不足について) |
|---|
| 【積極的意見】 |
| ・ 人手不足によって人へのニーズが高い(労働者派遣、東京都) |
| ・ 引き合いは継続的にあり、底堅さを感じる(労働者派遣、愛知県) |
| ・ 人手不足により他社が引き受けられない案件を含め、受注に至るかは別としても引き合いや問い合わせが多くなっている(パッケージソフトウェア、東京都) |
| ・ 人手不足により仕事量は増えている(機械器具設置工事、三重県) |
| 【消極的意見】 |
| ・ 五輪前の最後の建設ラッシュで人手不足がピーク(一般電気工事、埼玉県) |
| ・ 各事業者とも手持ち工事を抱えて人材も手薄(土木工事、京都府) |
| ・ 自動車、建築が好調に推移しているが、継続して人手不足問題が影響し伸び率は鈍化(製缶板金、福岡県) |
| ・ 今ある仕事についても、人材の確保が困難でなかなか先に進められない(運動用具製造、北海道) |
| ・ ユーザーの需要も旺盛で同業他社と同様だが、人手不足に起因するキャパシティ不足がネックとなっており、受注機会を逃しているケースがある(木箱製造、滋賀県) |
| ・ 人手不足で積極的営業(生産)活動ができない(その他の食料・飲食料卸売、兵庫県) |
| ・ ゼネコン・サブコンともに人手不足の影響で受注高が減少しているため、当社の受注高も減少している。大手の影響が大きい状況(電気機械器具卸売、東京都) |
| ・ 自販機を含む飲料販売業界は、競争激化や人手不足で厳しい(その他の投資、広島県) |
| ・ 官民とも工事量があり全体的に景気は良い状態だが、人手に関して苦労がある(土木工事、千葉県) |
| ・ 人手不足が深刻化して、売り上げが減少している(一般貨物自動車運送、広島県) |
| ・ 現状でも人手不足なうえ、他の案件を引き受けられない状況は当面続くと予想される(フィットネスクラブ、宮城県) |
| ・ 首都圏からの開発案件が多く、どの会社も人手不足状態。技術者のスキルがマッチすれば、すぐに仕事に入れる状況(ソフト受託開発、北海道) |

3. 人手不足感が強いほど、賃上げに積極的な傾向

企業からさまざまな声が寄せられているなかで、「人手不足で賃金を上げなければ他業種に追いつけない」（一般電気工事、大分県）など、人手不足にともなう賃上げに関する意見が多くみられた。実際、55.5%の企業が正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込んでいる（帝国データバンク「2019年度の賃金動向に関する企業の意識調査」）。また、賃金改善の理由を「労働力の定着・確保」と回答した企業は80.4%にのぼり全体でトップとなるなど、各社とも賃金の改善は人手不足解消に向けた重要課題として掲げている。そこで、人手不足の回答内容別に2019年度の賃金改善見込みを分析した。

正社員の「不足」計では61.6%が賃金改善の予定が「ある」と見込んでおり、全体（55.5%）を6.1ポイント上回った。一方、「適正」は52.0%で3.5ポイント、「過剰」計（41.4%）は14.1ポイント、全体を下回った。さらに「不足」計を詳細にみると、「非常に不足」（67.5%）は12.0ポイント、「不足」（67.6%）は12.1ポイント、「やや不足」（59.6%）は4.1ポイント、それぞれ上回った。この結果から、人手不足感が強まっている企業ほど賃上げに積極的であることが明らかとなった。

人手が不足していると回答した企業は賃上げに対して、「優秀な人材確保のため、個人差はあるものの業績評価でケースバイケースの判断をする」（食料・飲料卸売、長野県、やや不足）、「能力評価で賃金及び賞与について引き上げていく。必要な人材について他社への流失を防いでいかなければならない」（冷凍調理食品製造、福島県、やや不足）、「優秀な人にはそれなりの対価を支払う必要がある」（土木工事、東京都、不足）、「人手不足であるので、賃金改正し求人力を高める」（職別工事、茨城県、非常に不足）などといった声があげられた。また、「適正」であっても「人材確保の上で、永年会社に貢献したことに対して、賃金はわずかであっても上昇させたい」（燃料小売、北海道、適正）という意見もみられた。



まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、1月の国内景気は米中貿易摩擦を背景として、中国向けを中心とした機械や半導体関連の輸出減少により製造業が大幅に悪化し、関連する卸売業や物流にマイナスの影響を及ぼした。また、暖冬傾向や人手不足もマイナス材料となり悪化、後退局面入りの兆しが表れてきたとみている。

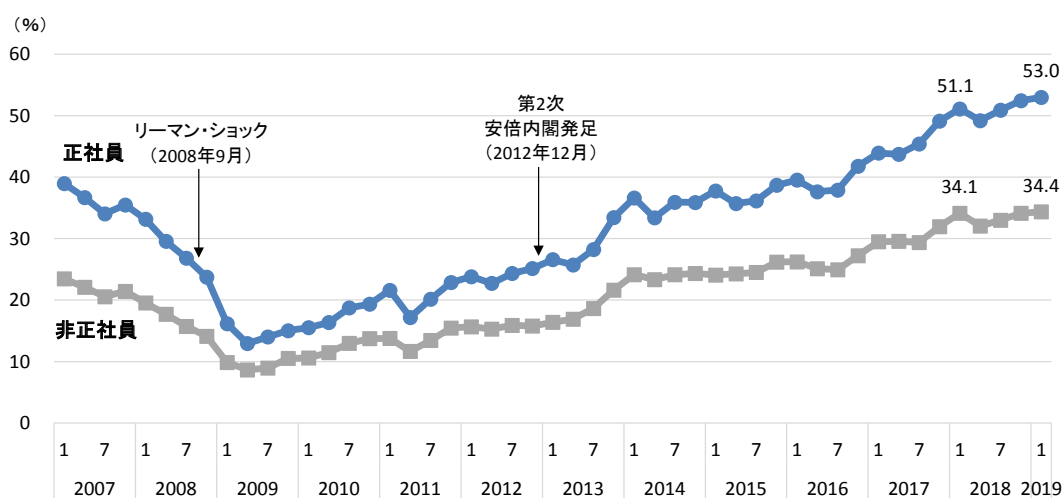
人手不足が企業活動に大きく影響を及ぼしている様子が鮮明になってきたなか、今回の調査では企業の53.0%が正社員の不足を感じている結果となった。とりわけ「放送」「情報サービス」「運輸・倉庫」の3業種で7割台、さらに「建設」「飲食店」「家電・情報機器小売」などの6業種で6割台に達しており、人手不足感はいつそう高まっている。

一方で、非正社員では34.4%が不足を感じていた。なかでも「飲食店」は84.1%の企業が不足と感じており、8割を超える高水準が続いている。次いで「飲食料品小売」「メンテナンス・警備・検査」が6割台、「各種商品小売」「娯楽サービス」「旅館・ホテル」「人材派遣・紹介」などが5割台となっており、小売・個人向けサービスを中心に接客業における人手不足が目立っている。

また、人手不足を強く感じている企業ほど賃上げに積極的であることがわかった。しかし、人件費の高騰が業績や景況感に与える影響は大きい。そのなかで行われる賃上げが人手不足解消の一助となるか、今後の注目点となる。

2019年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料として、「人手不足」をあげた企業は46.2%で「消費税制」（55.3%）に次いで高い割合となっている（帝国データバンク「2019年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。このほかにもさまざまな場面で人手不足がマイナス要因となっており、今後の景気を左右する重要性が一段と増している。

<参考>正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,035社、有効回答企業9,856社、回答率42.8%)

(1) 地域

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|-------|
| 北海道 | 507 | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重) | 1,072 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 622 | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山) | 1,670 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野) | 733 | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口) | 553 |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川) | 3,163 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知) | 290 |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井) | 548 | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 698 |
| 合 計 | | | 9,856 |

(2) 業界(10業界51業種)

| | | | | |
|-----------------|------------------|--------|----------------|-----|
| 農・林・水産 | 53 | 小売 | 飲食料品小売業 | 63 |
| 金融 | 125 | | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 27 |
| 建設 | 1,466 | | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 16 |
| 不動産 | 299 | | 家具類小売業 | 9 |
| 製造 (2,788) | 飲食料品・飼料製造業 | 308 | 家電・情報機器小売業 | 35 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | 111 | 自動車・同部品小売業 | 62 |
| | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 212 | 専門商品小売業 | 123 |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 98 | 各種商品小売業 | 42 |
| | 出版・印刷 | 172 | その他の小売業 | 7 |
| | 化学品製造業 | 395 | 運輸・倉庫 | 445 |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業 | 479 | 飲食店 | 44 |
| | 機械製造業 | 428 | 電気通信業 | 10 |
| | 電気機械製造業 | 321 | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 9 |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 95 | リース・賃貸業 | 107 |
| 精密機械・医療機械・器具製造業 | 75 | 旅館・ホテル | 26 | |
| その他製造業 | 94 | 娯楽サービス | 51 | |
| 卸売 (2,741) | 飲食料品卸売業 | 337 | 放送業 | 14 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 187 | メンテナンス・警備・検査業 | 159 |
| | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 326 | 広告関連業 | 95 |
| | 紙類・文具・書籍卸売業 | 94 | 情報サービス業 | 431 |
| | 化学品卸売業 | 258 | 人材派遣・紹介業 | 53 |
| | 再生资源卸売業 | 31 | 専門サービス業 | 244 |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業 | 300 | 医療・福祉・保健衛生業 | 101 |
| | 機械・器具卸売業 | 878 | 教育サービス業 | 26 |
| | その他の卸売業 | 330 | その他のサービス業 | 151 |
| | | | その他 | 34 |
| 合 計 | | | 9,856 | |

(3) 規模

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 大企業 | 1,980 | 20.1% |
| 中小企業 | 7,876 | 79.9% |
| (うち小規模企業) | (2,623) | (26.6%) |
| 合 計 | 9,856 | 100.0% |
| (うち上場企業) | (272) | (2.8%) |

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、窪田 剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。